

データヘルス計画書（健保組合共通様式）

【参考事例】

計画策定日：平成 年 月 日

最終更新日：平成 年 月 日

日本ユニシス健康保険組合

* データヘルス計画書（健保組合共通様式）【参考事例】は、健康保険組合の皆様にデータヘルス計画の策定における手順を具体的にイメージしてもらい、計画策定を円滑に進めていただくためのものです。これらの計画書を参考にする際には、以下の点についてご注意ください。

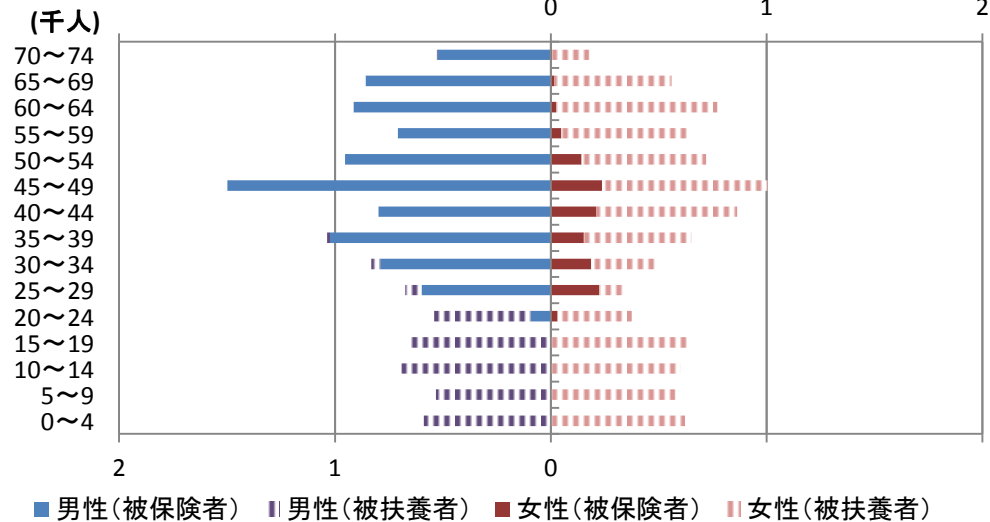
- (1) 事例は、それぞれの健康保険組合の形態や規模、加入者の属性のみでなく、これまで実施してきた取組等を踏まえて作成されていることから、特定の事例の記載内容を一律に模倣するのではなく、各健康保険組合の実情に応じた独自のデータヘルス計画を策定すること
- (2) 計画の策定に係る基本的な考え方についての理解を深めるために、「データヘルス計画の作成の手引き」等についても併せて参考にする
- (3) 事例はすべての健康保険組合に先行して作成しているため、項目の記載時点は、入力用ツールに記載されている時点とは異なる場合があるが、計画書に記載すべき各記載項目の時点については、「データヘルス計画書（健保組合共通様式）」に関する記載要領等に則って入力すること
- (4) 成果（アウトカム）目標および事業量（アウトプット）目標ならびに事業目的の設定については、事例を参考としながら可能なかぎり自組合で評価可能な客観的な指標を用いること

STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	26921		
組合名称	日本ユニシス健康保険組合		
形態	単一		
被保険者数（平成26年度予算 注） * 特例退職被保険者を除く。	8,012名 男性87.2%（平均年齢43.4歳）* 女性12.8%（平均年齢39.4歳）*		
特例退職被保険者数	2,039名		
加入者数（平成26年度予算 注）	20,846名		
適用事業所数	19カ所		
対象となる拠点数	143カ所		
保険料率（平成26年度 注）*調整を含む。	90.0%		
	全体	被保険者	被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	71.4%	87.5%	43.3%
特定保健指導実施率（平成25年度）	21.9%	22.8%	11.0%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 （平成27年3月末見込み）	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
	保健師等	2	0
事業主	産業医	2	0
	保健師等	1	0



(注) 記載要領参照

保健事業費	予算額（千円） （平成26年度 注）	被保険者一人当たり金額 （円）
	特定健康診査事業費	37,400
特定保健指導事業費	16,600	2,072
保健指導宣伝費	15,000	1,872
疾病予防費	273,000	34,074
体育奨励費	7,100	886
直営保養所費	81,500	10,172
その他	400	50
小計 …a	431,000	53,794
経常支出合計（千円） …b	6,350,231	
a/b×100（%）	6.79	

日本ユニシス健康保険組合の特徴

- ・当健康保険組合は、情報処理に関する事業を主たる業とする事業所が加入している単一健康保険組合である。
- ・特例退職被保険者を有している。（表中の被保険者一人当たり金額は特例退職被保険者を含まない額になっている）
- ・強制加入被保険者の大半は首都圏に勤務しているが、全国に点在している支社、支店、営業所に勤務する者もいる。

STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

- ・被保険者は男性が多く、被保険者の87.2%を男性が占める。
- ・被扶養者の71.5%を女性が占め、扶養率は1.11と高い。
- ・40代後半に年齢の大きな山がある。
- ・平均年齢は年々上昇している。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組															
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定健康診査事業	1	特定健康診査 (強制加入の被保険者)	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】事業主が行う定期健診と併せて共同実施	被保険者	全て	男女	40	～	65	基準 該当者	0	本社地区、対象者6,211人/受診者6,174人、受診率99.4%、データ受取100%			4
	1	特定健康診査 (被扶養者、特例退職被保険者)	【目的】特定健診の受診率の向上 【概要】人間ドック、脳ドック、巡回健診(平成25年度導入)と同時に受けられるように設定7月時点で健診未申込の被扶養者へ健診受診勧奨!	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準 該当者	37,400	特例健保 対象者数 2,018人/受診者数 1,275人 受診率: 63.1% 被扶養者 対象者数 3,971人/受診者数 1,720人 受診率: 43.3% 健診受診勧奨 現役社員経由で被扶養者2154人レターの配布(7月時点の未申込者のみに実施)	・平成25年度より導入した巡回型の健診は361人が利用し新規健診受診者は254人 ・健診受診勧奨は、経年的に秋からの健診申込が増えていること、7月の機関紙発行と合わせてレターを送ることで健診への関心が高められる可能性有	・健診受診率が伸び悩んでおり(被扶養者の受診率平成24年度39.6%、平成25年度43.3%) 健診未受診者への対応	4
特定保健指導事業	3	特定保健指導	【目的】特定保健指導の実施率の向上 【概要】特定保健指導の基準該当者から、前年度より改善傾向にある方を除外者とし、保健指導、受診勧奨、情報提供対象者に選定して保健指導等を実施 受診勧奨はメール等、情報提供はリーフレットを使用	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	16,600	実施する選定者数を増やしたため平成24年度から比べて利用者数は増加したものの辞退する者も多く、指導終了者は目標より少ない状況 (目標値28%: 達成率19.8%、参考- 平成25年度対象者数: 1360人、終了者数: 270人)	・保健師2名による働きかけ	・対象者のほとんどが被保険者であり、辞退や途中中断理由から保健指導を受けやすい体制作りが必要	4
保健指導宣伝	4	機関紙発行	【目的】組合の公告・周知事項等の広告、保健衛生知識の普及 【概要】3回/年発行し、社員へのタイムリーな情報提供 ホームページからの参照も可能	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	3,600	3回/年発行 現役社員: 会社経由の配布 任意継続・特例退職者: 自宅郵送			5
	7	医療費通知	【目的】医療費を通知し、実態を認識させる 【概要】ホームページで確認できるようにしている希望者には医療費の支払いがあった月及び年1回郵送	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準 該当者	10	【25年度】 ホームページ経由での情報提供郵送の実績 18人			5

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

	4	月間育児雑誌	【概要】出産のあった家庭（第2子以降は前回の出産から4年経過している家庭）へ育児専門雑誌	被保険者 被扶養者	全て	女性	0	～	74	基準 該当者	2,000	【25年度】 被保険者、被扶養者122人へ育児専門月刊誌「赤ちゃんとママ」等を配布	・直接配付		5	
疾病 予防	1	人間ドック・脳ドック・巡回レディース健診	【目的】受診率向上 【概要】人間ドック、脳ドック等の経費を補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	基準 該当者	262,210	【25年度】 対象者16,441人／受診者5,515人	・事業主側は社員に向けて、受診日を社用外出扱いにするといった施策を展開 ・少ない自己負担で受診できるような補助金額を設定 ・WEBと電話（外部委託機関）申し込みにより申し込みやすいようにしている		5	
	4	歯科口腔検査	【目的】口腔ケアの関心を高める 【概要】全国6事業所内で社員に対し実施	被保険者	一部の事業所	男女	18	～	65	基準 該当者	4,200	【25年度】 実施人数：624人 実施地：東京（2ヶ所）、大阪、中部、九州、中国地区	・外部委託による運営	・歯科口腔検査の重要性についてPR不足 ・6箇所以外の地域に未対応	2	
	7	健康管理事業推進委員会	【目的】事業主産業保健スタッフとの連携 【概要】事業主担当者、診療所長、保健師により実施事業について報告									90	【25年度】 年間10回実施	・母体企業とのコラボ ・産業医との情報交換	・本社（診療所）以外の事業所について情報不足	4
	5	ファミリー健康相談	【目的・概要】外部委託により電話による24時間健康相談	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	3,000	【平成25年度】 1,315件		・PR不足	2	
	7	インフルエンザ予防接種	【目的】重症呼吸器感染症を予防 【概要】対象者に対し1名1回1000円のインフルエンザ予防接種の補助金を支給	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	64	基準 該当者	3,500	【平成25年度】 2,363名			4	
体育 奨励	7	体育施設経費補助	【目的】加入者の福利厚生 【概要】生命の森リゾートを利用した右記対象者に補助金を支給	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	5,600	【平成25年度】 461人			5	
	7	海の家、山の家、スキーの家開設	【目的】加入者の福利厚生 【概要】1年度に1泊につき3000円を連続3泊まで補助金支給	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1,500	【平成25年度】 369人			5	

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

直営 保養所	7	直営保養所運営	【目的】加入者の福利厚生 【概要】1泊2食 被保険者3500円、その他4500円	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	81,500	【25年度】 662件、延1,966人（伊豆保養所416件、1,306人、賢島保養所246件、606人）			5
その他	7	介護機器・用品購入、借用補助	【目的・概要】購入は1件当り、借用は1ヶ月当りで補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	基準 該当 者	400	【25年度】 なし			5
(予 算 措 置 な し)															

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

事業主の取組										
事業名	事業の目的および概要	対象者				振り返り			共同実施	
		資格	性別	年齢		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
定期健康診断	労働安全衛生法に基づき実施	被保険者	男女	18	～	65	受診率98.4%	例年とおり実施して定着		無
雇入時健康診断	労働安全衛生法に基づき実施	被保険者	男女	18	～	74	実施人数152人	例年とおり実施して定着		無
海外派遣健康診断	労働安全衛生法に基づき実施	被保険者	男女	18	～	74	実施人数8人（10月末現在）	出国時の手続チェックリストを全て見直し、 受診案内を分かりやすく掲載	検査項目の再検討	無
過残業臨時健康診断	労働安全衛生法に基づき長時間労働者への 面接指導を実施	被保険者	男女	18	～	74	実施人数627人（10月末現在）	現場へ積極的に出張して実施	労安法改正（ストレスチェック義務化）との 整合性	無
保健指導	労働安全衛生法に基づく保健師による保健指 導を実施	被保険者	男女	18	～	74	実施人数は集計していない	例年とおり実施して定着	健保とのコラボヘルスの強化	無
社内診療所	社内診療所（内科・皮膚科・精神科）を開設 し、社員に早期治療を促す	被保険者	男女	18	～	65	受診者数7,341人（10月末現在）	例年とおり実施して定着	保健指導と医療との連携強化	無
定期健康診断再検査	社内診療所における再検査の実施および治療	被保険者	男女	18	～	65	実施人数約580人	実施人数約580人	実効性をさらに高める改善	無
カウンセリング	社内カウンセラーと外部EAPを設置し、メンタル 面から社員を支援	被保険者	男女	18	～	65	実施人数726人（10月末現在）	産業医と連携し、5件のプロジェクトの全員 に対して実施	対象プロジェクトの早期発見	無
復職支援プログラム	産業医・カウンセラーによる復職支援プログラムの 実施	被保険者	男女	18	～	65	実施人数約15人（10月末現在）	例年とおり実施して定着	社内診療所との住み分け	無
メンタルヘルス教育	一般職、管理職別にセルフケア・ラインケアの研 修を実施	被保険者	男女	18	～	65	隔年実施	Eラーニング活用による社員全員の受講 必須化	実施効果の測定	無

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

ネクストキャリア研修	今後の人生への「気づき」を得ることをねらいとした55歳時研修において、生活習慣病指導を実施	被保険者	男女	55	～	55	年17回実施予定	生活習慣病指導中心の研修プログラムへの変更	継続しての実施	無
------------	-----------------------------------------------	------	----	----	---	----	----------	-----------------------	---------	---

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

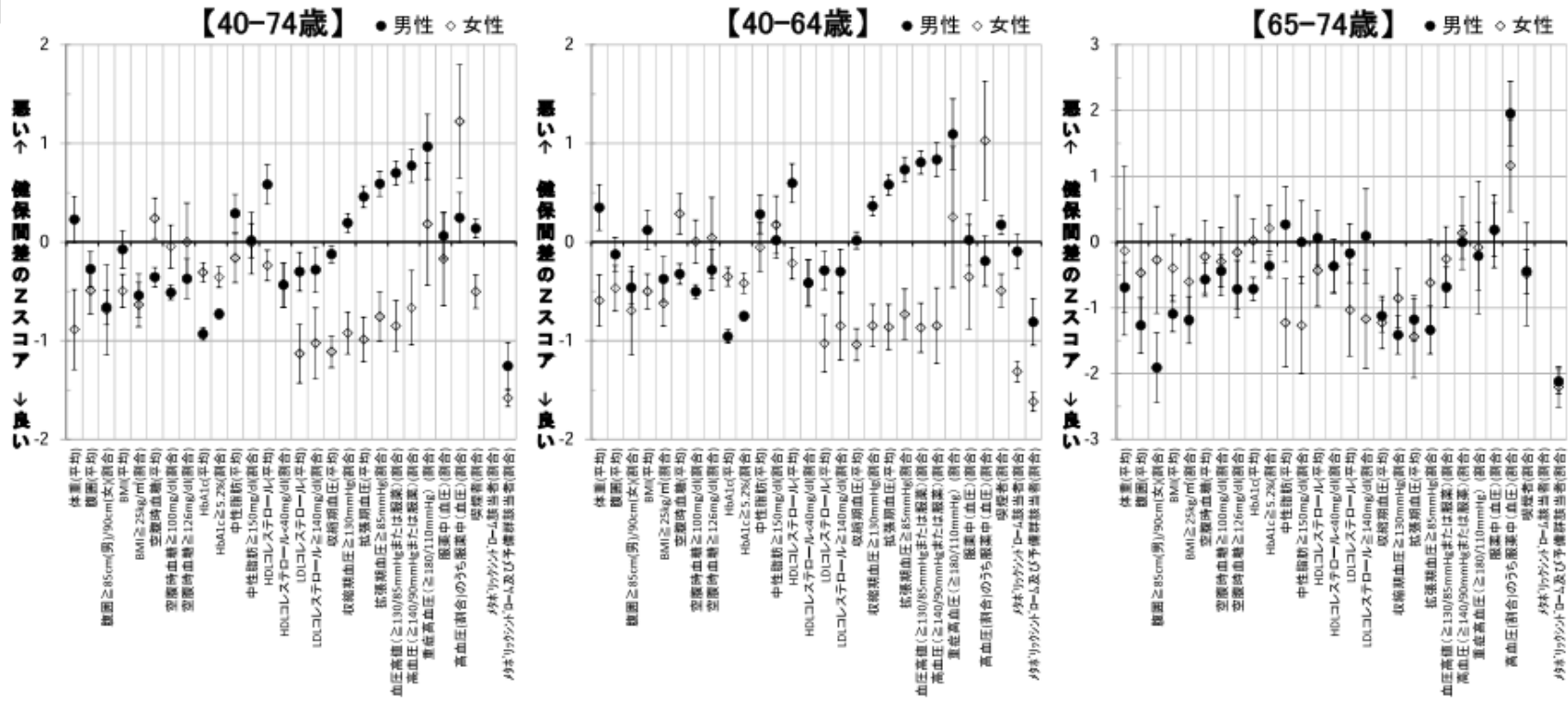
注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

保健事業の整理から見える特徴

- ・健診事業を加入者の疾病予防や健康維持増進をはかる有効な事業の一つと考えているが、特定健診対象者以外の健診未受診者へのアプローチの機会は少ない。
- ・インフルエンザ予防接種補助金のイントラネットでの周知や、歯科検診の事業所単位で共同実施。人間ドック受診を社用外出にするなど被保険者が利用しやすい場づくりについて、主に事業主とのコラボレーションが行われてきた。
- ・健康管理事業推進委員会は情報交換が中心となっている。
- ・健保での実施事業については、機関誌とホームページを通じて広報を行っている。

STEP 1 - 3 基本分析で現状を把握する ①健診結果 (特定健保研究会資料より)

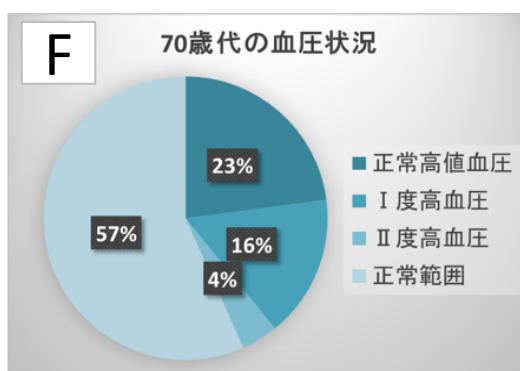
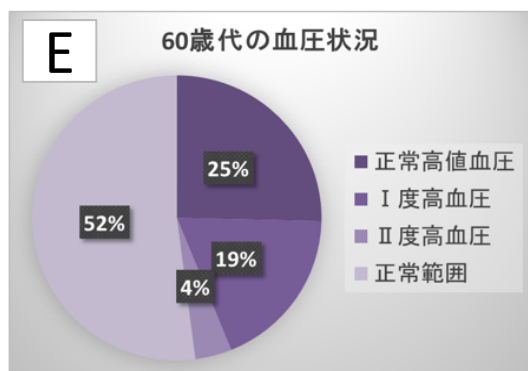
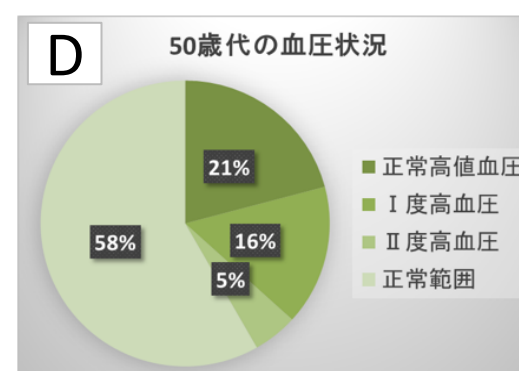
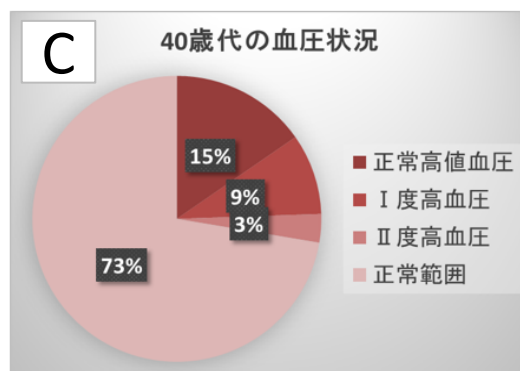
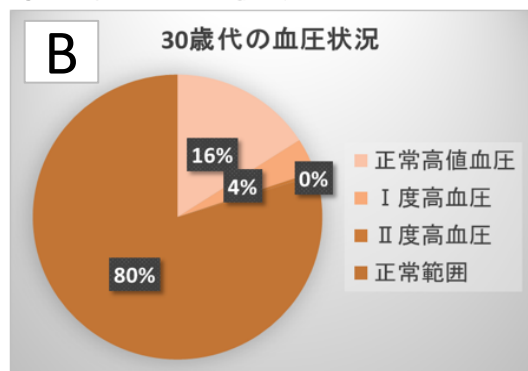
A



値は年齢調整値に基づく「健診間差のZスコア」と標準誤差。
 Zスコアの解釈(目安):
 <0.5 良い
 ±0.5 ほぼ平均的
 +1.0 上位6分の1
 +2.0 ほとんどトップ
 +3.0 突出している
 (注) HD ロレスステロール(平均)のみ値が低いほどZスコアは高い。他は値が高いほどZスコアが高い。
 服薬中(血圧)(割合)は、高いことが必ずしも悪いとは限らないので解釈には注意。

STEP 1 - 4 基本分析で現状を把握する ①健診結果

年代別血圧状況

40歳以上被保険者の肥満状況 **H**

BMI	20歳からの体重増加			総計
	はい	いいえ	回答なし	
肥満	1,362	258	90	1,710
標準	1,314	2,668	204	4,186
やせ	3	210	9	222
総計	2,679	3,136	303	6,118

- 40歳代以上から I 度高血圧以上の方が増えている。
- BMIが「肥満」の方のうち、生活習慣病のリスクを上げる「20歳からの体重増加が10kg以上の方」が79.4%が占める。
- BMIが「標準」「やせ」の方のうち、生活習慣病のリスクを上げる「20歳からの体重増加が10kg以上の方」が21.4%を占める。

STEP 1 - 4 基本分析で現状を把握する ①健診結果

G

30代血圧が高め以上の加入者のBMI

BMI	正常高値血圧	I 度高血圧	II 度高血圧	総計
肥満	111	49	21	181
標準	165	43	11	219
やせ	4	2		6
総計	280	94	32	406

I

40歳以上被保険者の喫煙状況

性別	喫煙		総計
	はい	いいえ	
女	100	1,993	2,093
男	1,483	3,777	5,260
総計	1,583	5,770	7,353

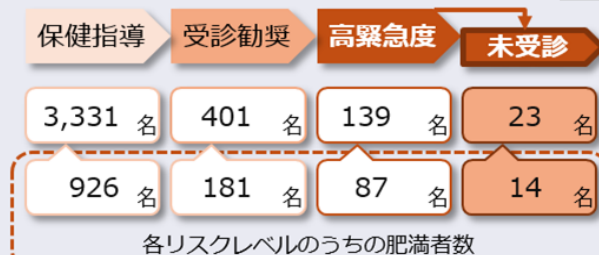
STEP 1 - 5 基本分析で現状を把握する ①健診結果

疾病リスク分布

J 血圧リスクの分布



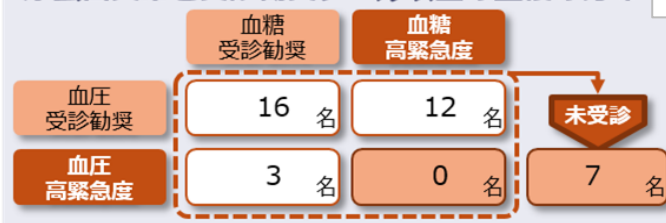
K 血糖リスクの分布



L 脂質リスクの分布

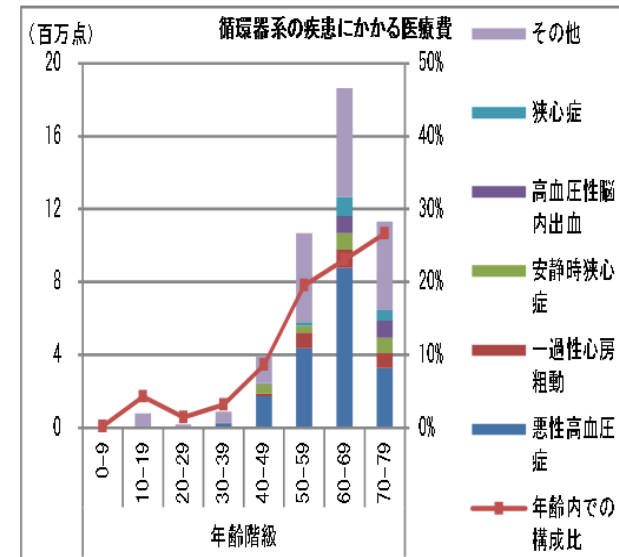
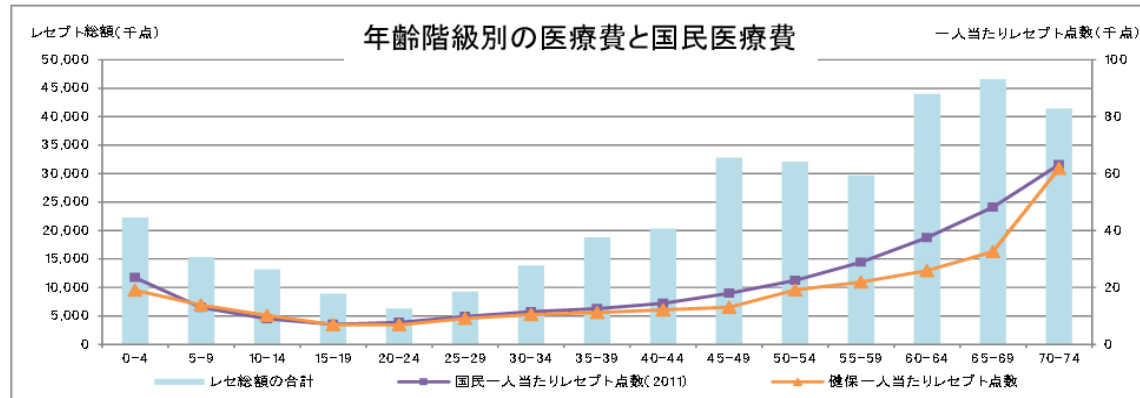
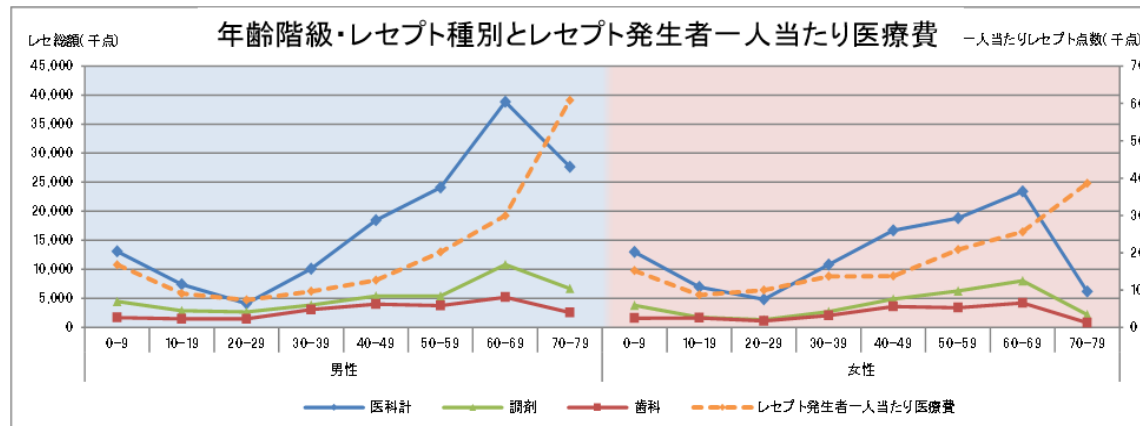


M 尿蛋白異常と受診勧奨レベル以上の重複の分布



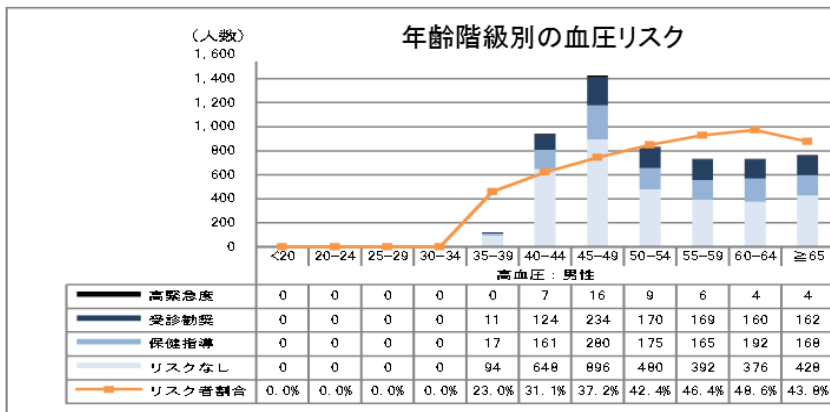
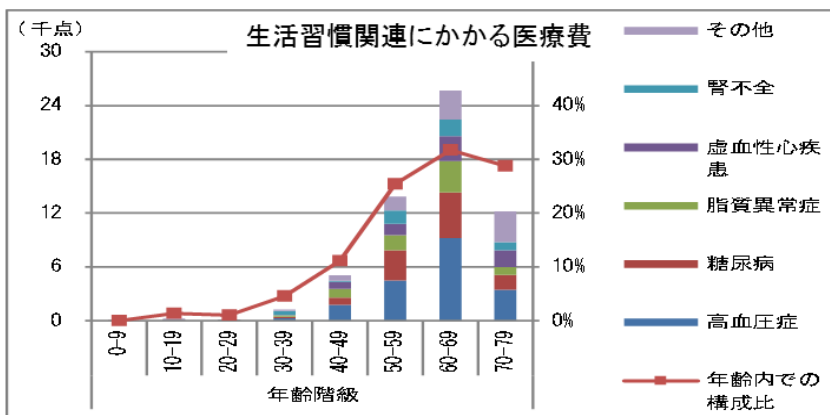
- 血圧・血糖・脂質で、高緊急度レベルの生活習慣病リスクを有する方は 85名・226名・40名である。肥満の方以外にもリスクを有する方が多くいる。40歳以上の方に対しては適宜、受診勧奨および受診確認を行っているが、継続受診の状況等の介入について検討が必要である。
- 高血圧・高血糖が受診勧奨レベルで、尿蛋白異常の方は31名である。人工透析導入のリスクが高いため、早急な受診確認や、医療機関への受診勧奨等が必要である。平成26年度の対象者を確定して予防事業として展開を検討中である。

STEP 1 - 6 基本分析で現状を把握する ②レセプト（コスト）分析の概要



- 一人当たり医療費を国民一人当たり医療費と比較すると、ほとんどの年代で国民一人当たり医療費と同程度か下回っており、60～64歳代以降の伸びも抑えられている。
- 最も医療費がかかっている世代は60歳代・男性で医療費全体の15.3%を占める。
- 最も医療費がかかっている疾患群は循環器系で医療費（歯科を除く）の14.7%を占める。

STEP 1 - 7 基本分析で現状を把握する ②レセプト（コスト）分析の概要



年齢階級別の患者数・医療費・日数

	患者数	男性 医療費	診療日数
0歳～	呼吸器系	呼吸器系	呼吸器系
10歳～	呼吸器系	呼吸器系	呼吸器系
20歳～	呼吸器系	血液系	呼吸器系
30歳～	呼吸器系	精神系	呼吸器系
40歳～	呼吸器系※	循環器系	呼吸器系※
50歳～	呼吸器系※	循環器系	循環器系
60歳～	循環器系	循環器系	循環器系
70歳～	循環器系	新生物	循環器系

- 生活習慣病にかかる医療費は40歳代以降から急増傾向である。疾患別では、高血圧症・糖尿病・脂質異常症の順で医療費がかかっている。
- 男性・40歳代以降は、循環器疾患で最も医療費がかかっている。
- 30歳代後半から、血圧リスク保持者の割合が急増傾向にある。

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

基本分析による現状把握から見える主な健康課題

A ～ G	<p>【健康課題：高血圧】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・40-64歳で血圧の高い状態を放置もしくは服薬でのコントロールも不良となっている者が多い ・「40歳代以降の各年代」に高血圧を想定される者が1～2割程度を占め「未治療と想定される者」が3～5%程度いる ・40歳代以降より高血圧の割合が増加している
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



対策の方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者（男性）の循環器疾患の増加は未治療（高血圧等）群の急激な悪化による増大なのか、介入予防が難しい疾患によるものなのか更なる分析が必要である ・循環器疾患の医療費の増加への対応として、40歳以降で増加が目立つ高血圧についての介入について検討する ・30歳代、40歳代の正常高値血圧の方については、1次予防の介入で将来の健康リスクを下げる取り組みが必要である（内服治療中の方は除く） ・疾病1次予防として30～40歳代からの疾病予防を目的として、健康意識を高め正常高値血圧群への施策検討する ・循環器疾患の医療費の増大が削減および抑制可能なものであるかどうか平成22～25年度分の分析結果から検討作業を進める

A, H, I	<p>【健康課題：体重増加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の健保組合平均と比べるとBMIの値が悪い状態の者が多い ・特定健診受診者の4割の者が、20歳からの体重増加があると回答している ・BMI値は標準でも、20歳から10kg以上増加している者、血圧が高い者が多い ・血圧が高い30歳代の内、BMIが肥満または標準レベルの者が9割を占める
---------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



<ul style="list-style-type: none"> ・肥満者のみへの介入では、非肥満者の中にある内臓脂肪過多等、生活習慣予防が必要な対象者を見落としやすく、体重増加群の介入も検討する ・健診データと健保レセプトデータの分析を継続する ・30歳代、40歳代からの疾病予防を目的として、健康への意識を高めるための施策検討する ・3か年分の分析結果をもとに医療費抑制の観点から保健事業のあり方を検討する ・外部委託会社の活用と健康保険組合内の仕組みづくり等を行い、分析力を強化していく

J ～ M	<ul style="list-style-type: none"> ・「透析導入リスクをもち、医療機関未受診の者が、7名」「糖尿病の重症化・合併症リスクが高い者が139名」は、費用対効果が大きい早急な介入を必要とするハイリスクアプローチ群である
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



<ul style="list-style-type: none"> ・人工透析導入リスク、糖尿病の重症化・合併症リスクの軽減については、平成26年度時点での対象者を確定し、現在実施している介入事例以外の対象者への対応を行う ・健保所属保健師による受診確認を行う

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

	特徴	対策検討時に留意すべき点
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者は男性が多く、被扶養者は女性が多い ・特例退職被保険者を有している ・情報処理に関する事業を主たる業とする事業所が加入している健保であり、事業所にはICTツールを使った健康事業を展開している部門がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・性差や年齢の構成比から各年代における健康問題を切り分けた介入を検討 ・ICTツールを使った健康管理事業を展開している部門（事業所）との共同実施の可能性 ・被保険者の大半は首都圏で勤務しているが、拠点は全国に点在しており、全国一律に対策を開始することは難しいため、本社地区、協力が得られやすい事業所から開
保健事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導中心のため、メタボに該当しない者への対策が少ない ・特定保健指導対象者は被保険者がほとんどで、被扶養者は受診率向上とレセプトからの特性をつかむ必要がある ・メタボに該当しない体重増加がある者への対策がない 	<ul style="list-style-type: none"> ・非肥満者を含めた生活習慣病リスク保有者等に対する支援を検討 ・事業所の部門と共同し、健康への意識を高めるためのツールを導入 ・定期健康診断の保健指導等との対象者への選定基準のすり合わせと、共同の対策実施が可能か検討

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算 科目	注1) 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施 主体	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）				
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
職場環境の整備																	
疾病 予防	7	既存 （法定） 健康管理事業推進委員会	事業主産業保健スタッフとの連携	被保険者	一部の 事業所	男女	18	～	65	基準対 象者	3	1回/月実施	継続	継続			
加入者への意識づけ																	
保 健 指 導 宣 伝	4	既存	機関紙発行	加入者への情報媒体	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	1	効果的に情報を周知する為、紙 面の内容を工夫する	継続	継続		
	7	既存	医療費通知	医療費を通知	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1	ホームページ、希望者には郵送で 通知	継続	継続		
個別の事業																	
特 定 健 康 診 査 事 業	1	既存 （法定）	特定健康診査（強制加 入被保険者）	【目的】特定健診の受診率の維持 【概要】事業主が行う定期健診として実施	被保険者	全て	男女	40	～	65	基準対 象者	2	事業主と共同で健診受診の重要 性を啓蒙	継続	継続	健診データ受理率維持 健診受診率の維持 (98%)	
	1	既存 （法定）	特定健康診査（被扶養 者、特例退職被保険 者）	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】人間ドック、脳ドック、巡回レディース 健診と同時に受けられるように設定 7月に健診受診勧奨	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準対 象者	1	健診未受診者への健診受診勧 奨	継続	継続	被扶養者の受診率45% 特例退職者66%	受診者の80%は前年度も 受診
特 定 保 健 指 導 事 業	3	既存 （法定）	特定保健指導	【目的】メタボリックシンドロームの減少 【概要】特定保健指導の基準該当者から、 保健指導、受診勧奨、情報提供対象者を 選定し、保健指導等を実施 実施率向上のため体制を整える	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準対 象者	1	被保険者が多いため事業主との 体制作り、保健指導を受けやすい 体制を検討	継続	継続	被保険者の実施率45%	メタボリックシンドローム減少 率35%
保 健 指 導 宣 伝	4	既存	月間育児雑誌	育児雑誌の郵送	被保険者 被扶養者	全て	女性	0	～	74	基準対 象者	1	育児雑誌を2年間郵送	継続	継続		
	1	既存	人間ドック、脳ドック、巡回 レディース健診	人間ドック、脳ドック等の健診経費を補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	1	人間ドック、脳ドック等の健診経費 を補助	継続	継続		
	4	既存	歯科口腔検査	口腔ケアの関心を高め、重症歯科疾患の予 防	被保険者	一部の 事業所	男女	18	～	65	基準対 象者	1	一部の事業所で社員に対し実施	検討	検討		

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）			
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
疾病予防	3	新規 ハイリスク者への介入事業	【目的】 透析導入リスク及び、糖の重症化リスクの高い者へ早期介入を図り、対象者に応じたリスク予防 【概要】 ・外部委託会社の分析結果より、未介入者を選定 ・対象者の健診データにより優先度を設定 ・対象者への介入（受診勧奨）	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	基準対象者	1	健診データにより対象者を選定し優先度を決定 対象者への介入（受診勧奨）	継続	継続	ハイリスク者は全員に実施	新規透析導入者を0%
	3	新規 健康改善支援サービス	【目的】 対象者の健康意識を高める 【概要】 1）平成26年度定期健診結果にて、30歳代・正常高値血圧～Ⅰ度高血圧と判断された者 2）平成26年度特定健診結果にて、40歳代・問診：20歳から口の体重増加が10kg以上の者を対象者として、複数の機能を組み合わせたサービスを提供	被保険者	一部の事業所	男女	30	～	65	基準対象者	3	平成26年度のレビューを実施 対象者、方法を見直した事業を継続	継続	継続	・対象者全てにICTツールを提供する スケジュールしているサービスを対象者に提供する 平成26年度の実証の結果に基づき評価方法を検討する	自らの健康状況、生活習慣の改善の必要性の理解（60%）
	5	既存 ファミリー健康相談	外部委託により電話による24時間健康相談	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	継続	継続	継続		
	7	既存 インフルエンザ予防接種	重症呼吸器感染症を予防するため、インフルエンザの予防接種の補助金を支給	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	64	基準対象者	1	継続	継続	継続		
体育奨励	7	既存 体育施設経費補助	加入者の福利厚生を目的に生命の森リゾートを利用した右記対象者に補助金を支給	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	継続	継続	継続		
	7	既存 海の家、山の家、スキーの家開設	加入者の福利厚生を目的に、1年度に1泊につき3000円を連続3泊まで補助金支給	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	継続	継続	継続		
直営保養所	7	既存 直営保養所運営	加入者の福利厚生を目的に運営（1泊2食 被保険者3500円、その他4500円）	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	継続	継続	継続		
その他	7	既存 介護機器・用品購入、借用補助	購入は1件当たり、借用は1ヶ月当たりで補助	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1	継続	継続	継続		

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業